

全体行政コスト計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位： 千円)

科目	金額
経常費用	6,571,754
業務費用	3,784,643
人件費	872,268
職員給与費	569,921
賞与等引当金繰入額	54,313
退職手当引当金繰入額	-
その他	248,034
物件費等	2,845,301
物件費	1,464,707
維持補修費	291,765
減価償却費	1,085,588
その他	3,241
その他の業務費用	67,074
支払利息	30,931
徴収不能引当金繰入額	480
その他	35,663
移転費用	2,787,111
補助金等	2,297,172
社会保障給付	405,164
その他	84,775
経常収益	354,925
使用料及び手数料	244,035
その他	110,890
純経常行政コスト	▲ 6,216,829
臨時損失	57,837
災害復旧事業費	41,906
資産除売却損	729
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	15,202
臨時利益	0
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	▲ 6,274,666

全体純資産変動計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,337,752	28,163,065	▲ 7,825,313
純行政コスト(△)	▲ 6,274,666		▲ 6,274,666
財源	6,329,063		6,329,063
収等	4,627,659		4,627,659
国県等補助金	1,701,404		1,701,404
本年度差額	54,397		54,397
固定資産等の変動(内部変動)		883,353	▲ 883,353
有形固定資産等の増加		1,401,209	▲ 1,401,209
有形固定資産等の減少		▲ 1,464,106	1,464,106
貸付金・基金等の増加		955,886	▲ 955,886
貸付金・基金等の減少		▲ 9,636	9,636
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7,429	7,429	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	61,826	890,782	▲ 828,956
本年度末純資産残高	20,399,578	29,053,847	▲ 8,654,269

全体資金収支計算書

自 令和04年04月01日

至 令和05年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,684,473
業務費用支出	2,897,362
人件費支出	868,366
物件費等支出	1,968,532
支払利息支出	30,931
その他の支出	29,533
移転費用支出	2,787,111
補助金等支出	2,297,172
社会保障給付支出	405,164
その他の支出	84,775
業務収入	6,545,053
税収等収入	4,626,943
国県等補助金収入	1,437,416
使用料及び手数料収入	244,071
その他の収入	236,623
臨時支出	57,108
災害復旧事業費支出	41,906
その他の支出	15,202
臨時収入	0
業務活動収支	803,472
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,946,025
公共施設等整備費支出	1,032,529
基金積立金支出	906,296
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,200
その他の支出	-
投資活動収入	403,795
国県等補助金収入	340,961
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	13,311
資産売却収入	100
その他の収入	49,423
投資活動収支	▲ 1,542,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	703,255
地方債償還支出	660,865
その他の支出	42,390
財務活動収入	881,721
地方債発行収入	881,721
その他の収入	-
財務活動収支	178,466
本年度資金収支額	▲ 560,292
前年度末資金残高	1,878,411
本年度末資金残高	1,318,119

前年度末歳計外現金残高	58,073
本年度歳計外現金増減額	▲ 6,916
本年度末歳計外現金残高	51,157
本年度末現金預金残高	1,369,276

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,059,124	114,892	16,174	15,157,842	6,186,980	307,223	8,970,862
土地	2,105,929	86	0	2,106,015	0	0	2,106,015
立木竹	2,173,082	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	8,946,480	41,232	0	8,987,712	4,972,100	247,412	4,015,612
工作物	1,831,587	71,237	14,128	1,888,696	1,214,880	59,811	673,816
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,046	2,337	2,046	2,337	0	0	2,337
インフラ資産	30,884,427	1,150,697	406,468	31,628,656	16,448,422	684,851	15,180,234
土地	475,069	16,943	5	492,007	0	0	492,007
建物	298,741	0	0	298,741	86,374	9,065	212,367
工作物	30,027,120	727,890	4,544	30,750,466	16,362,048	675,786	14,388,418
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	83,497	405,864	401,919	87,442	0	0	87,442
物品	1,155,318	173,268	9,460	1,319,126	602,253	90,661	716,873
合計	47,098,869	1,438,857	432,102	48,105,624	23,237,655	1,082,735	24,867,969

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	173,725	2,792,349	829,277	147,833	3,458,740	171,334	1,397,604	8,970,862
土地	171,843	763,219	273,586	134,960	390,671	17,500	354,236	2,106,015
立木竹	0	0	0	0	2,173,082	0	0	2,173,082
建物	0	1,943,747	500,618	3,267	530,660	41,347	995,973	4,015,612
工作物	1,002	85,383	55,073	9,606	362,870	112,487	47,395	673,816
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	880	0	0	0	1,457	0	0	2,337
インフラ資産	13,984,203	0	0	0	1,188,146	0	7,885	15,180,234
土地	484,122	0	0	0	0	0	7,885	492,007
建物	212,367	0	0	0	0	0	0	212,367
工作物	13,201,515	0	0	0	1,186,903	0	0	14,388,418
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	86,199	0	0	0	1,243	0	0	87,442
物品	398,080	88,298	5,517	2,272	26,470	46,173	150,063	716,873
合計	14,556,008	2,880,647	834,794	150,105	4,673,356	217,507	1,555,552	24,867,969

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社豊かな丘	10,400	96,944	36,839	60,105	30,690	33.89%	20,368	-	10,400
合計	10,400	96,944	36,839	60,105	30,690	33.89%	20,368	-	10,400

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野県農業信用基金協会	1,890	327,460,662	315,042,382	12,418,280	8,241,480	0.02%	2,848	-	1,890	1,890
ふるさと市町村圏基金(南信州広域振興基金)	75,494	1,500,000	0	1,500,000	1,500,000	5.03%	75,494	-	75,494	75,494
飯伊森林組合	1,405	1,528,500	377,337	1,151,163	99,537	1.41%	16,249	-	1,405	1,405
地方公共団体金融機構	600	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.00%	14,237	-	600	600
長野県林業コンサルタント協会	50	1,335,831	207,383	1,128,448	6,350	0.79%	8,885	-	50	50
長野県信用保証協会	846	813,592,736	741,942,902	71,649,834	7,215,538	0.01%	8,401	-	846	846
南信州・飯田産業センター	131	672,169	15,820	656,349	18,000	0.73%	4,777	-	131	131
長野県テクノ財団	4,030	7,432,769	351,371	7,081,398	6,635,170	0.06%	4,301	-	4,030	4,030
株式会社南信州観光公社	300	28,265	26,552	1,713	29,650	1.01%	17	-	300	300
合計	84,746	25,709,879,932	25,220,345,747	489,534,185	40,347,725	0.21%	135,210	-	84,746	84,746

④基金の明細

(単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,212,448	300,000			1,512,448	
減債基金	558,953	200,000			758,953	
(流動資産)合計	1,771,401	500,000			2,271,401	
土地開発基金	101,360				101,360	
公民館図書充実基金	0	3,000			3,000	
スポーツ振興基金	2	21,456			21,458	
ふるさと創生基金	13	161,910			161,923	
企業版ターチャ事業推進基金	0				0	
森林環境整備基金	11,536				11,536	
公共施設等維持整備基金	601,065	200,000			801,065	
ふるさと納税寄付金基金	300,000				300,000	
(水道事業会計) 水源確保基金	132,718				132,718	
(下水道事業会計) 財政調整基金	136,148				136,148	
(固定資産)合計	1,282,842	386,366			1,669,208	

⑤貸付金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学生貸与金	71,215		10,345		81,560
合計	71,215		10,345		81,560

⑥長期延滞債権の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金(滞納繰越分)	9,483	1,016
村民税個人	2,837	817
村民税法人	50	
固定資産税	2,589	
軽自動車税	214	
国民健康保険料	3,475	73
後期高齢者医療保険料	3	1
介護保険料	315	125
その他の未収金(滞納繰越分)	0	0
有線使用料		
保育料		
村営住宅使用料		
水道事業会計未収金		
下水道事業会計未収金		
その他		
小計	9,483	1,016
合計	9,483	1,016

⑦未収金の明細

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学生貸与金	0	0
小計		
【未収金】		
税等未収金	4,978	0
村民税個人	1,518	
村民税法人	100	
固定資産税	2,170	
軽自動車税	105	
国民健康保険料	890	
後期高齢者医療保険料	0	
介護保険料	195	
その他の未収金	28,519	0
有線使用料	106	
保育料		
村営住宅使用料	60	
水道事業会計未収金	24,521	
下水道事業会計未収金	3,832	
その他		
小計	33,497	0
合計	33,497	0

⑤引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	727	480		191	1,016
退職手当引当金	665,109			7,227	657,882
賞与等引当金	50,411	54,314	50,411		54,314
合計	716,247	54,794	50,411	7,418	713,212

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	小渋川幹線水路補修事業負担金	南信州地域振興局長	790	県営かんがい排水事業費負担金 (小渋川2期地区)
	県営中山間地域総合整備事業負担金	南信州地域振興局長	16,500	県営中山間整備事業(農地耕作条件改善事業)負担金
	集会施設建設事業補助金	自治会	4,416	自治会が実施する集会所整備事業に係る補助金
	計		21,706	
その他の補助金等	居宅介護サービス給付費負担金	長野県国民健康保険団体連合会	281,098	介護保険事業負担金
	施設介護サービス給付費負担金	長野県国民健康保険団体連合会	269,511	介護保険事業負担金
	地域密着型介護サービス給付費負担金	長野県国民健康保険団体連合会	190,128	介護保険事業負担金
	飯田広域消防負担金	南信州広域連合	116,057	飯田広域消防負担金
	後期高齢者医療広域連合医療費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合長	74,930	後期高齢者医療負担金
	下伊那厚生病院運営費補助金	下伊那厚生病院	43,425	下伊那厚生病院への補助金
	飯田環境センター分担金	南信州広域連合	38,953	飯田環境センター・竜水園負担金
	その他		1,261,364	
	計		2,275,466	
合計		2,297,172		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	713,912	
		地方譲与税	67,610	
		税関連交付金	177,762	
		地方特例交付金	9,021	
		地方交付税	2,146,266	
		交通安全特別交付金	559	
		分担金及び負担金	22,436	
		寄附金	926,944	
		小計	4,064,510	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	234,399
			都道府県等支出金	29,589
			計	263,988
		経常的補助金	国庫支出金	421,813
			都道府県等支出金	218,275
計			640,088	
小計	904,076			
合計	4,968,586			
特別会計 (国保)	税収等	保険税	109,743	
		交付金	-	
		繰入金	31,279	
		小計	141,022	
	国県等補助金 (経常的補助金)	国庫支出金	-	
		都道府県等支出金	442,894	
小計	442,894			
合計	583,916			
特別会計 (後期高齢)	税収等	保険料	65,172	
		繰入金	17,181	
		小計	82,353	
	合計	82,353		
特別会計 (介護)	税収等	保険料	168,540	
		交付金	219,694	
		繰入金	120,907	
		小計	509,141	
	国県等補助金 (経常的補助金)	国庫支出金	231,195	
		都道府県等支出金	123,239	
		小計	354,434	
合計	863,575			

公営企業会計 (水道事業)	国県等補助金 (経常的補助金)	繰入金	18,200
		その他補助金等	31,311
		小計	49,511
	合計		49,511
公営企業会計 (下水道事業)	国県等補助金 (経常的補助金)	繰入金	21,500
		その他補助金等	137,323
		小計	158,823
	合計		158,823
単純合計		税収等	4,797,026
		国県等補助金	1,909,738
相殺消去		税収等	169,367
		国県等補助金	208,334
合計		税収等	4,627,659
		国県等補助金	1,701,404
合計			6,329,063

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,274,666	1,360,443	107,821	2,743,027	2,063,375
有形固定資産等の増加	1,401,209	340,961	773,900	281,192	5,156
貸付金・基金等の増加	955,886	-	-	942,575	13,311
その他	-	-	-	-	-
合計	8,631,761	1,701,404	881,721	3,966,794	2,081,842

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位： 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	769,276
短期投資	600,000
合計	1,369,276

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計		特別会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					
純経常行政コスト	4,881,798	4,881,798	-378,651	4,503,147	33,131	144,640	593,376	82,443	859,228	6,594,616	-	-377,788	6,216,829	
経常費用	5,037,567	5,037,567	-378,651	4,658,916	135,421	233,012	600,681	82,457	861,266	6,950,404	-	-378,651	6,571,753	
業務費用	3,363,100	3,363,100	-	3,363,100	135,421	233,012	23,941	311	28,857	3,784,642	-	-	3,784,642	
人件費	837,247	837,247	-	837,247	14,520	4,526	747	-	15,228	872,268	-	-	872,268	
職員給与費	541,988	541,988	-	541,988	13,290	4,104	-	-	10,539	569,921	-	-	569,921	
賞与等引当金繰入額	52,859	52,859	-	52,859	1,131	323	-	-	-	54,313	-	-	54,313	
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	242,400	242,400	-	242,400	99	99	747	-	4,689	248,034	-	-	248,034	
物件費等	2,500,302	2,500,302	-	2,500,302	111,525	210,806	18,405	300	3,962	2,845,301	-	-	2,845,301	
物件費	1,325,169	1,325,169	-	1,325,169	46,202	70,700	18,405	300	3,930	1,464,706	-	-	1,464,706	
維持補修費	282,142	282,142	-	282,142	7,995	1,628	-	-	-	291,765	-	-	291,765	
減価償却費	889,947	889,947	-	889,947	57,295	138,346	-	-	-	1,085,588	-	-	1,085,588	
その他	3,044	3,044	-	3,044	33	132	-	-	32	3,241	-	-	3,241	
その他の業務費用	25,551	25,551	-	25,551	9,376	17,681	4,789	11	9,666	67,074	-	-	67,074	
支払利息	8,451	8,451	-	8,451	6,015	16,465	-	-	-	30,931	-	-	30,931	
徴収不能引当金繰入額	457	457	-	457	-	-	22	1	-	480	-	-	480	
その他	16,643	16,643	-	16,643	3,361	1,216	4,767	10	9,666	35,663	-	-	35,663	
移転費用	1,674,467	1,674,467	-378,651	1,295,816	-	-	576,740	82,145	832,410	3,165,762	-	-378,651	2,787,111	
補助金等	808,671	808,671	-	808,671	-	-	576,740	82,145	829,615	2,297,172	-	-	2,297,172	
社会保障給付	402,376	402,376	-	402,376	-	-	-	-	2,788	405,164	-	-	405,164	
他会計への繰出金	377,701	377,701	-377,701	-	-	-	-	-	-	377,701	-	-377,701	-	
その他	85,718	85,718	-949	84,768	-	-	-	-	7	85,724	-	-949	84,775	
経常収益	155,769	155,769	-	155,769	102,290	88,372	7,305	14	2,038	355,788	-	-863	354,925	
使用料及び手数料	55,320	55,320	-	55,320	100,484	88,218	-	4	9	244,035	-	-	244,035	
その他	100,449	100,449	-	100,449	1,805	154	7,305	10	2,029	111,753	-	-863	110,890	
純行政コスト	4,924,433	4,924,433	-378,651	4,545,782	48,331	144,642	593,376	82,443	859,228	6,652,454	-	-377,788	6,274,666	
臨時損失	42,635	42,635	-	42,635	15,200	2	-	-	-	57,837	-	-	57,837	
災害復旧事業費	41,906	41,906	-	41,906	-	-	-	-	-	41,906	-	-	41,906	
資産除売却損	729	729	-	729	-	-	-	-	-	729	-	-	729	
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	15,200	2	-	-	-	15,202	-	-	15,202	
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計						全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計		特別会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険					
前年度末純資産残高	19,324,939	19,324,939	-	19,324,939	488,708	333,781	126,369	92	63,862	20,337,752	-	-	20,337,752	
純行政コスト(△)	-4,924,433	-4,924,433	378,651	-4,545,782	-48,331	-144,642	-593,376	-82,443	-859,228	-6,652,454	-	377,788	-6,274,666	
財源	4,968,586	4,968,586	-	4,968,586	49,511	158,823	583,916	82,353	863,576	6,706,765	-	-377,701	6,329,063	
税收等	4,064,510	4,064,510	-	4,064,510	-	-	141,022	82,353	509,142	4,797,027	-	-169,367	4,627,659	
国県等補助金	904,076	904,076	-	904,076	49,511	158,823	442,894	-	354,434	1,909,738	-	-208,334	1,701,404	
本年度差額	44,153	44,153	378,651	422,804	1,180	14,180	-9,460	-90	4,347	54,311	-	86	54,397	
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
無償所管換等	7,429	7,429	-	7,429	-	-	-	-	-	7,429	-	-	7,429	
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
本年度純資産変動額	51,582	51,582	378,651	430,232	1,180	14,180	-9,460	-90	4,347	61,740	-	86	61,826	
本年度末純資産残高	19,376,521	19,376,521	378,651	19,755,172	489,888	347,962	116,910	3	68,209	20,399,492	-	86	20,399,578	

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類				公営事業会計					全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	事業会計		特別会計			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
					水道事業	水道事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				
業務活動収支	667,460	667,460	378,651	1,046,111	-43,869	15,667	-9,488	-1	4,206	633,975	-	169,497	803,472
業務支出	4,143,047	4,143,047	-378,651	3,764,397	274,813	100,792	600,659	82,456	861,356	6,063,124	-	-378,651	5,684,473
業務費用支出	2,468,581	2,468,581	-	2,468,581	274,813	100,792	23,919	311	28,946	2,897,362	-	-	2,897,362
人件費支出	833,132	833,132	-	833,132	14,632	4,627	-	-	747	15,228	-	-	868,365
物件費等支出	1,613,227	1,613,227	-	1,613,227	253,460	79,178	18,405	300	3,962	1,968,532	-	-	1,968,532
支払利息支出	8,451	8,451	-	8,451	6,015	16,465	-	-	-	30,931	-	-	30,931
その他の支出	13,771	13,771	-	13,771	706	522	-	-	-	29,533	-	-	29,533
移転費用支出	1,674,467	1,674,467	-378,651	1,295,816	-	-	576,740	82,145	832,410	3,165,762	-	-378,651	2,787,111
補助金等支出	808,671	808,671	-	808,671	-	-	576,740	82,145	829,615	2,297,172	-	-	2,297,172
社会保障給付支出	402,376	402,376	-	402,376	-	-	-	-	2,788	405,164	-	-	405,164
他会計への繰出支出	377,701	377,701	-377,701	-	-	-	-	-	-	377,701	-	-377,701	-
その他の支出	85,718	85,718	-949	84,768	-	-	-	-	7	85,724	-	-949	84,775
業務収入	4,852,414	4,852,414	-	4,852,414	246,143	116,461	591,171	82,455	865,562	6,754,206	-	-209,154	6,545,052
税収等収入	4,063,807	4,063,807	-	4,063,807	-	-	140,972	82,441	509,090	4,796,310	-	-169,367	4,626,943
国県等補助金収入	640,088	640,088	-	640,088	-	-	442,894	-	354,434	1,437,416	-	-	1,437,416
使用料及び手数料収入	55,356	55,356	-	55,356	100,484	88,218	-	4	9	244,071	-	-	244,071
その他の収入	93,162	93,162	-	93,162	145,659	28,244	7,305	10	2,029	276,409	-	-39,786	236,623
臨時支出	41,906	41,906	-	41,906	15,200	2	-	-	-	57,108	-	-	57,108
災害復旧事業費支出	41,906	41,906	-	41,906	-	-	-	-	-	41,906	-	-	41,906
その他の支出	-	-	-	-	15,200	2	-	-	-	15,202	-	-	15,202
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	-1,252,486	-1,252,486	-	-1,252,486	-251,065	130,817	-	-	-	-1,372,733	-	-169,497	-1,542,230
投資活動支出	1,530,828	1,530,828	-	1,530,828	387,780	27,416	-	-	-	1,946,024	-	-	1,946,024
公共施設等整備費支出	617,469	617,469	-	617,469	387,780	27,280	-	-	-	1,032,529	-	-	1,032,529
基金積立金支出	906,160	906,160	-	906,160	-	136	-	-	-	906,296	-	-	906,296
投資及びひ出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	7,200	7,200	-	7,200	-	-	-	-	-	7,200	-	-	7,200
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	278,343	278,343	-	278,343	136,715	158,233	-	-	-	573,291	-	-169,497	403,794
国県等補助金収入	263,988	263,988	-	263,988	76,973	-	-	-	-	340,961	-	-	340,961
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	14,255	14,255	-	14,255	-944	-	-	-	-	13,311	-	-	13,311
資産売却収入	100	100	-	100	-	-	-	-	-	100	-	-	100
その他の収入	-	-	-	-	60,686	158,233	-	-	-	218,919	-	-169,497	49,423
財務活動収支	-20,268	-20,268	-	-20,268	328,772	-130,038	-	-	-	178,466	-	-	178,466
財務活動支出	475,889	475,889	-	475,889	75,928	151,438	-	-	-	703,255	-	-	703,255
地方債等償還支出	475,889	475,889	-	475,889	33,537	151,438	-	-	-	660,864	-	-	660,864
その他の支出	-	-	-	-	42,390	-	-	-	-	42,390	-	-	42,390
財務活動収入	455,621	455,621	-	455,621	404,700	21,400	-	-	-	881,721	-	-	881,721
地方債等発行収入	455,621	455,621	-	455,621	404,700	21,400	-	-	-	881,721	-	-	881,721
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	-605,294	-605,294	378,651	-226,643	33,838	16,446	-9,488	-1	4,206	-560,292	-	-	-560,292
前年度末資金残高	1,295,216	1,295,216	-	1,295,216	205,336	192,133	122,106	1	63,619	1,878,411	-	-	1,878,411
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	689,923	689,923	378,651	1,068,573	239,174	208,579	112,618	-	67,825	1,318,119	-	-	1,318,119
前年度末歳計外現金残高	58,073	58,073	-	58,073	-	-	-	-	-	58,073	-	-	58,073
本年度歳計外現金増減額	-6,916	-6,916	-	-6,916	-	-	-	-	-	-6,916	-	-	-6,916
本年度末歳計外現金残高	51,157	51,157	-	51,157	-	-	-	-	-	51,157	-	-	51,157
本年度末現金預金残高	741,080	741,080	378,651	1,119,731	239,174	208,579	112,618	-	67,825	1,369,276	-	-	1,369,276

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
 - イ 昭和60年度以降に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格1円としています。
- ②無形固定資産・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得価格が判明しているもの・・・・取得原価
取得価格が不明なもの・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
- ②満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③出資金
 - ア 市場価値のあるもの・・・・会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価値のないもの・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 8年～50年
 - 工作物 2年～15年
 - 物品 2年～15年
- ②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・定額法
（ソフトウェアについては、当村における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
- ②退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ②オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な事後事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
豊丘村国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
豊丘村後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
豊丘村介護保険特別会計	特別会計	全部連結
豊丘村水道事業会計	公営企業会計	全部連結
豊丘村下水道事業会計	公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されている判断される資産

イ 内訳

土地 0千円